

平成22年3月期 決算概要

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）	1
II. 平成 23 年 3 月期通期業績予想（連結）	16
III. 主要ニュースリリース一覧 [平成 21 年 4 月～]	20
IV. ファクトシート [連結・単体：平成 18 年 3 月期～]	26

平成 22 年 4 月 28 日
株式会社野村総合研究所

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

（1）損益概況

【通期】

	21 年 3 月期 (20 年 4 月~21 年 3 月)	22 年 3 月期 (21 年 4 月~22 年 3 月)	前期比		10 月 23 日 公表予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	予想比 (百万円)
売上高	341,279	338,629	△2,649	△0.8	340,000	△1,370
売上原価	240,854	245,641	4,787	2.0		
売上総利益	100,425	92,988	△7,436	△7.4		
（売上総利益率）	29.4%	27.5%	△2.0P			
販売費及び一般管理費	50,711	52,911	2,199	4.3		
営業利益	49,713	40,077	△9,636	△19.4	44,000	△3,922
（営業利益率）	14.6%	11.8%	△2.7P		12.9%	△1.1P
営業外損益（ネット）	2,017	870	△1,147	△56.9		
経常利益	51,731	40,947	△10,784	△20.8	44,000	△3,052
特別損益（ネット）	△7,549	△3,618	3,931	—		
当期純利益	24,513	21,856	△2,657	△10.8	24,500	△2,643
1 株当たり当期純利益（円）	125.54	112.32	△13.22	△10.5	125.91	△13.59
第 2 四半期末（円）	26.00	26.00	—	—	26.00	—
期 末（円）	26.00	26.00	—	—	26.00	—
1 株当たり年間配当金（円）	52.00	52.00	—	—	52.00	—
連結配当性向	41.3%	46.3%	5.0P		41.3%	5.0P

- 企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、厳しい環境が続いた。
- 売上高は、証券業向け案件が落ち込むなか、保険業や銀行業向け案件に注力し、3,386 億円と前期並みの水準を維持した。
- 売上総利益は、929 億円と前期比 7.4%減少した。外部委託費が減少したものの、大型のアウトソーシングサービス提供のためのソフトウェア投資による償却費の増加や将来の事業拡大に向けたオフィス拡張にともなうコストの増加等により、売上総利益率は前期の 29.4%から 27.5%へと 2.0 ポイント悪化した。
- 販売費及び一般管理費は、中長期の成長に向けた施策の実施等により、529 億円と前期比 4.3%増加した。
- 営業利益は、400 億円と前期比 19.4%減少した。営業利益率は 14.6%から 11.8%へと 2.7 ポイント悪化した。
- 経常利益は、受取利息の減少や持分法投資損失の計上もあり、409 億円と前期比 20.8%減少した。
- 当期純利益は、218 億円と前期比 10.8%減少した。1 株当たり当期純利益は 112.32 円と前期比 10.5%減少した。

I. 平成22年3月期決算概要（連結）

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月~6月)	当第1四半期 (21年4月~6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	79,495	81,521	2,025	2.5
売上原価	56,517	58,129	1,611	2.9
売上総利益	22,977	23,392	414	1.8
(売上総利益率)	28.9%	28.7%	△0.2P	
販売費及び一般管理費	13,118	13,438	320	2.4
営業利益	9,859	9,953	93	1.0
(営業利益率)	12.4%	12.2%	△0.2P	
営業外損益(ネット)	1,055	906	△148	△14.1
経常利益	10,915	10,860	△54	△0.5
特別損益(ネット)	△348	△296	51	—
四半期純利益	6,051	6,124	73	1.2
1株当たり 四半期純利益(円)	30.63	31.48	0.85	2.8

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月~9月)	当第2四半期 (21年7月~9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	85,789	85,361	△428	△0.5
売上原価	59,784	60,375	591	1.0
売上総利益	26,005	24,985	△1,019	△3.9
(売上総利益率)	30.3%	29.3%	△1.0P	
販売費及び一般管理費	12,146	12,848	702	5.8
営業利益	13,858	12,137	△1,721	△12.4
(営業利益率)	16.2%	14.2%	△1.9P	
営業外損益(ネット)	298	△630	△929	—
経常利益	14,157	11,506	△2,651	△18.7
特別損益(ネット)	△96	△572	△475	—
四半期純利益	8,181	5,855	△2,326	△28.4
1株当たり 四半期純利益(円)	42.07	30.09	△11.98	△28.5

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)	当第 3 四半期 (21 年 10 月～12 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	85,923	85,272	△650	△0.8
売 上 原 価	59,592	61,409	1,817	3.0
売 上 総 利 益	26,331	23,863	△2,467	△9.4
（売上総利益率）	30.6%	28.0%	△2.7P	
販売費及び一般管理費	12,727	13,198	470	3.7
営 業 利 益	13,603	10,664	△2,938	△21.6
（営業利益率）	15.8%	12.5%	△3.3P	
営業外損益（ネット）	475	387	△87	△18.4
経 常 利 益	14,079	11,052	△3,026	△21.5
特別損益（ネット）	△945	7	953	—
四 半 期 純 利 益	7,419	6,670	△749	△10.1
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (円)	38.14	34.28	△3.87	△10.1

【第 4 四半期】

	前第 4 四半期 (21 年 1 月～3 月)	当第 4 四半期 (22 年 1 月～3 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	90,071	86,474	△3,596	△4.0
売 上 原 価	64,960	65,727	766	1.2
売 上 総 利 益	25,111	20,747	△4,363	△17.4
（売上総利益率）	27.9%	24.0%	△3.9P	
販売費及び一般管理費	12,719	13,425	706	5.6
営 業 利 益	12,391	7,321	△5,069	△40.9
（営業利益率）	13.8%	8.5%	△5.3P	
営業外損益（ネット）	188	205	17	9.3
経 常 利 益	12,579	7,527	△5,052	△40.2
特別損益（ネット）	△6,159	△2,757	3,401	—
四 半 期 純 利 益	2,861	3,206	344	12.1
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (円)	14.71	16.48	1.77	12.0

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)		22 年 3 月期 (21 年 4 月～22 年 3 月)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証 券 業	132,460	38.8	123,362	36.4	△9,098	△6.9
保 険 業	50,161	14.7	56,910	16.8	6,748	13.5
銀 行 業	25,672	7.5	30,139	8.9	4,466	17.4
その他金融業	28,621	8.4	24,348	7.2	△4,272	△14.9
金融サービス業	236,915	69.4	234,760	69.3	△2,155	△0.9
流 通 業	42,925	12.6	43,524	12.9	599	1.4
その他産業等	61,438	18.0	60,344	17.8	△1,094	△1.8
合 計	341,279	100.0	338,629	100.0	△2,649	△0.8

※ 1. 主な相手先別の売上高

野村ホールディングス㈱	97,240	28.5	86,335	25.5	△10,905	△11.2
㈱セブン&アイ・ホールディングス	38,183	11.2	40,599	12.0	2,416	6.3

原則として、相手先の子会社向けの売上高を含めています。

※ 2. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの売上高に含めています。

- 金融サービス業向けは、保険業、銀行業向けが増加したものの証券業向けが減少し、2,347 億円となった。
- 流通業向けは 435 億円となった。
- その他産業向けは 603 億円となった。

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (21 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	32,774	41.2	31,100	38.1	△1,674	△5.1
保険業	9,129	11.5	13,402	16.4	4,273	46.8
銀行業	6,039	7.6	6,532	8.0	492	8.2
その他金融業	7,351	9.2	6,034	7.4	△1,316	△17.9
金融サービス業	55,295	69.6	57,069	70.0	1,774	3.2
流通業	10,843	13.6	10,594	13.0	△249	△2.3
その他産業等	13,356	16.8	13,857	17.0	501	3.8
合計	79,495	100.0	81,521	100.0	2,025	2.5
主な相手先別の売上高						
野村ホールディングス㈱	23,545	29.6	22,563	27.7	△982	△4.2
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,500	12.0	9,797	12.0	296	3.1

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (21 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	34,122	39.8	30,775	36.1	△3,347	△9.8
保険業	12,082	14.1	14,025	16.4	1,942	16.1
銀行業	6,086	7.1	7,876	9.2	1,789	29.4
その他金融業	7,266	8.5	5,826	6.8	△1,440	△19.8
金融サービス業	59,557	69.4	58,502	68.5	△1,055	△1.8
流通業	10,786	12.6	11,327	13.3	540	5.0
その他産業等	15,444	18.0	15,531	18.2	86	0.6
合計	85,789	100.0	85,361	100.0	△428	△0.5
主な相手先別の売上高						
野村ホールディングス㈱	25,488	29.7	22,188	26.0	△3,300	△12.9
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,413	11.0	11,303	13.2	1,890	20.1

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)		当第 3 四半期 (21 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証 券 業	31,644	36.8	31,150	36.5	△494	△1.6
保 険 業	13,708	16.0	14,152	16.6	443	3.2
銀 行 業	6,842	8.0	7,700	9.0	858	12.5
その他金融業	7,242	8.4	6,077	7.1	△1,164	△16.1
金融サービス業	59,437	69.2	59,081	69.3	△356	△0.6
流 通 業	10,887	12.7	10,837	12.7	△49	△0.5
その他産業等	15,598	18.2	15,353	18.0	△244	△1.6
合 計	85,923	100.0	85,272	100.0	△650	△0.8
主な相手先別の売上高						
野村ホールディングス㈱	23,237	27.0	20,852	24.5	△2,384	△10.3
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,711	11.3	9,829	11.5	117	1.2

【第 4 四半期】

	前第 4 四半期 (21 年 1 月～3 月)		当第 4 四半期 (22 年 1 月～3 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証 券 業	33,917	37.7	30,336	35.1	△3,581	△10.6
保 険 業	15,241	16.9	15,330	17.7	89	0.6
銀 行 業	6,703	7.4	8,030	9.3	1,326	19.8
その他金融業	6,761	7.5	6,409	7.4	△351	△5.2
金融サービス業	62,624	69.5	60,106	69.5	△2,517	△4.0
流 通 業	10,407	11.6	10,765	12.4	357	3.4
その他産業等	17,039	18.9	15,602	18.0	△1,436	△8.4
合 計	90,071	100.0	86,474	100.0	△3,596	△4.0
主な相手先別の売上高						
野村ホールディングス㈱	24,969	27.7	20,731	24.0	△4,238	△17.0
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,557	10.6	9,670	11.2	112	1.2

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

コンサルティングサービス

【通期】

	21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)		22 年 3 月期 (21 年 4 月～22 年 3 月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	32,866	9.6	28,883	8.5	△3,982	△12.1
営業利益	4,126	/	△65	/	△4,192	—
営業利益率	12.6%	/	△0.2%	/	△12.8P	/

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 売上高は、景気の低迷をうけ案件が大幅に減少し 288 億円となり、営業損益は 0.6 億円の損失となった。営業利益率は 12.6%から△0.2%へと 12.8 ポイント悪化した。

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (21 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	7,380	9.3	6,336	7.8	△1,044	△14.1
営業利益	509		△376		△886	—
営業利益率	6.9%		△5.9%		△12.8P	

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (21 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	9,325	10.9	7,260	8.5	△2,064	△22.1
営業利益	1,987		356		△1,631	△82.1
営業利益率	21.3%		4.9%		△16.4P	

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)		当第 3 四半期 (21 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	8,104	9.4	7,892	9.3	△211	△2.6
営業利益	829		232		△597	△72.0
営業利益率	10.2%		2.9%		△7.3P	

【第 4 四半期】

	前第 4 四半期 (21 年 1 月～3 月)		当第 4 四半期 (22 年 1 月～3 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	8,055	8.9	7,394	8.6	△661	△8.2
営業利益	798		△278		△1,076	—
営業利益率	9.9%		△3.8%		△13.7P	

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

ITソリューションサービス

【通期】

	21年3月期 (20年4月～21年3月)		22年3月期 (21年4月～22年3月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	144,249	42.3	126,821	37.5	△17,428	△12.1
運用サービス	148,985	43.7	167,010	49.3	18,024	12.1
商品販売	15,178	4.4	15,914	4.7	736	4.9
売上高	308,413	90.4	309,746	91.5	1,332	0.4
営業利益	45,587		40,143		△5,444	△11.9
営業利益率	14.8%		13.0%		△1.8P	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 開発・製品販売の売上高は、保険業、銀行業向けが増加したものの、証券業向けが減少し、1,268億円となった。
- 運用サービスの売上高は、証券業主要顧客向けの大型のアウトソーシングサービスの提供および証券業向け共同利用型サービスにおける新規顧客の獲得等により、1,670億円となった。
- 商品販売の売上高は、159億円となった。
- ITソリューションサービス全体の売上高は3,097億円となった。
- 営業利益は、外部委託費が減少したものの、ソフトウェア投資にともなう償却費が増加し、401億円となった。営業利益率は14.8%から13.0%へと1.8ポイント悪化した。

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月～6月)		当第1四半期 (21年4月～6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	32,513	40.9	30,638	37.6	△1,875	△5.8
運用サービス	37,083	46.6	42,314	51.9	5,230	14.1
商品販売	2,517	3.2	2,231	2.7	△285	△11.3
売上高	72,114	90.7	75,184	92.2	3,070	4.3
営業利益	9,349		10,329		979	10.5
営業利益率	13.0%		13.7%		0.8P	

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月～9月)		当第2四半期 (21年7月～9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	36,297	42.3	33,059	38.7	△3,237	△8.9
運用サービス	37,005	43.1	41,342	48.4	4,336	11.7
商品販売	3,161	3.7	3,699	4.3	538	17.0
売上高	76,464	89.1	78,100	91.5	1,636	2.1
営業利益	11,871		11,780		△90	△0.8
営業利益率	15.5%		15.1%		△0.4P	

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)		当第 3 四半期 (21 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	37,591	43.7	32,081	37.6	△5,509	△14.7
運用サービス	37,208	43.3	40,660	47.7	3,451	9.3
商品販売	3,019	3.5	4,638	5.4	1,619	53.6
売上高	77,819	90.6	77,380	90.7	△438	△0.6
営業利益	12,773		10,432		△2,341	△18.3
営業利益率	16.4%		13.5%		△2.9P	

【第 4 四半期】

	前第 4 四半期 (21 年 1 月～3 月)		当第 4 四半期 (22 年 1 月～3 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	37,847	42.0	31,042	35.9	△6,805	△18.0
運用サービス	37,687	41.8	42,693	49.4	5,006	13.3
商品販売	6,480	7.2	5,344	6.2	△1,135	△17.5
売上高	82,015	91.1	79,080	91.4	△2,935	△3.6
営業利益	11,592		7,599		△3,992	△34.4
営業利益率	14.1%		9.6%		△4.5P	

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

（4）受注情報

受注高

【通期】

	21 年 3 月期 (20 年 4 月~21 年 3 月)	22 年 3 月期 (21 年 4 月~22 年 3 月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	32,251	28,229	△4,021	△12.5
開発・製品販売	161,470	128,363	△33,107	△20.5
運用サービス	165,222	172,933	7,711	4.7
商品販売	15,178	15,914	736	4.9
ITソリューションサービス	341,870	317,211	△24,659	△7.2
合 計	374,122	345,440	△28,681	△7.7

受注残高

【通期】

	21 年 3 月期 (21 年 3 月 31 日)	22 年 3 月期 (22 年 3 月 31 日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	3,211	2,543	△667	△20.8
開発・製品販売	36,369	37,911	1,541	4.2
運用サービス	136,440	142,305	5,864	4.3
ITソリューションサービス	172,810	180,216	7,406	4.3
合 計	176,021	182,759	6,738	3.8
（うち、翌期分）	175,576	182,634	7,058	4.0

- 受注残高合計は 1,827 億円となった。
- コンサルティングサービスは、景気の低迷をうけ、25 億円となった。
- 開発・製品販売は、金融サービス業向け案件の増加などにより、379 億円となった。
- 運用サービスは、共同利用型サービスにおける新規顧客の獲得などにより、1,423 億円となった。

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および売上実績に占める割合

【通期】

	21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)		22 年 3 月期 (21 年 4 月～22 年 3 月)		前期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	5,309	16.2	5,373	18.6	64	1.2
開発・製品販売	81,610	56.6	70,728	55.8	△10,882	△13.3
運用サービス	34,526	23.2	33,723	20.2	△803	△2.3
ITソリューションサービス	116,136	37.7	104,451	33.7	△11,685	△10.1
合 計	121,446	35.6	109,825	32.4	△11,621	△9.6
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	15,849	13.1	13,548	12.3	△2,300	△14.5

- 外部委託費の削減に努め、外注実績合計は 1,098 億円となった。
- 中国オフショア開発は、135 億円となった。

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (21 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	1,113	15.1	922	14.6	△190	△17.1
開発・製品販売	17,880	55.0	18,718	61.1	837	4.7
運用サービス	9,426	25.4	8,106	19.2	△1,319	△14.0
ITソリューションサービス	27,307	37.9	26,824	35.7	△482	△1.8
合 計	28,420	35.8	27,747	34.0	△673	△2.4
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	4,150	14.6	3,664	13.2	△486	△11.7

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (21 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	1,403	15.0	1,164	16.0	△239	△17.1
開発・製品販売	20,354	56.1	18,284	55.3	△2,069	△10.2
運用サービス	9,013	24.4	8,232	19.9	△780	△8.7
ITソリューションサービス	29,367	38.4	26,517	34.0	△2,850	△9.7
合 計	30,770	35.9	27,681	32.4	△3,089	△10.0
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	4,192	13.6	3,641	13.2	△550	△13.1

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)		当第 3 四半期 (21 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,429	17.6	1,602	20.3	172	12.1
開発・製品販売	21,320	56.7	17,129	53.4	△4,190	△19.7
運用サービス	8,325	22.4	8,672	21.3	347	4.2
ITソリューションサービス	29,645	38.1	25,802	33.3	△3,843	△13.0
合 計	31,075	36.2	27,404	32.1	△3,670	△11.8
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	3,729	12.0	3,254	11.9	△475	△12.8

【第 4 四半期】

	前第 4 四半期 (21 年 1 月～3 月)		当第 4 四半期 (22 年 1 月～3 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,363	16.9	1,684	22.8	321	23.6
開発・製品販売	22,055	58.3	16,596	53.5	△5,458	△24.8
運用サービス	7,761	20.6	8,710	20.4	949	12.2
ITソリューションサービス	29,816	36.4	25,306	32.0	△4,509	△15.1
合 計	31,179	34.6	26,991	31.2	△4,188	△13.4
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	3,776	12.1	2,988	11.1	△787	△20.9

I. 平成22年3月期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

	21年3月期 (20年4月～21年3月)	22年3月期 (21年4月～22年3月)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
税金等調整前当期純利益	44,181	37,328	△15.5
営業外損益項目の調整額（益：△）	△1,991	△789	△60.3
特別損益項目の調整額（益：△）	7,549	840	△88.9
減価償却費	20,763	30,915	48.9
営業債権・債務の増減額	△3,283	4,198	—
引当金の増減額（減少：△）	458	△2,489	—
その他	△808	7,371	—
小計	66,869	77,375	15.7
利息および配当金	1,981	1,412	△28.7
法人税等の支払額	△22,669	△20,727	△8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,180	58,060	25.7
有形固定資産の取得による支出	△14,105	△12,499	△11.4
無形固定資産の取得による支出	△57,862	△15,115	△73.9
小計：設備投資額	△71,968	△27,614	△61.6
定期預金の預入による支出	△6,874	—	△100.0
定期預金の払戻による収入	6,929	6,009	△13.3
有価証券等の取得による支出	△29,365	△3,734	△87.3
有価証券等の売却・償還等による収入	30,251	8,446	△72.1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	664	—
その他	32	53	64.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,994	△16,175	△77.2
フリー・キャッシュ・フロー	△24,813	41,885	—
(除く：資金運用目的投資 ※)	△27,877	29,876	—
短期借入れによる収入	—	6,500	—
短期借入れの返済による支出	—	△6,500	—
ファックス・リース債務の返済による支出	△388	△235	△39.4
自己株式の取得・処分（取得：△）	△11,797	△0	△100.0
配当金の支払額	△10,228	△10,112	△1.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,414	△10,348	△53.8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	10	—
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△47,296	31,547	—
現金及び現金同等物の期首残高	75,524	28,228	△62.6
現金及び現金同等物の期末残高	28,228	59,775	111.8
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	51,271	73,837	44.0

※資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資です。
 なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりです。

定期預金の預入による支出	△6,874	—	△100.0
定期預金の払戻による収入	6,929	6,009	△13.3
有価証券等の取得による支出	△24,991	—	△100.0
有価証券等の売却・償還等による収入	28,000	6,000	△78.6
資金運用目的投資合計（支出：△）	3,064	12,009	291.9

I. 平成 22 年 3 月期決算概要（連結）

（7）設備投資額

	21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)	22 年 3 月期 (21 年 4 月～22 年 3 月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	12,378	13,792	1,414	11.4
無形固定資産	57,705	15,208	△42,496	△73.6
合 計	70,083	29,000	△41,082	△58.6

（8）減価償却費

	21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)	22 年 3 月期 (21 年 4 月～22 年 3 月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	12,045	12,271	226	1.9
無形固定資産	8,717	18,644	9,926	113.9
合 計	20,763	30,915	10,152	48.9

（9）研究開発費

	21 年 3 月期 (20 年 4 月～21 年 3 月)	22 年 3 月期 (21 年 4 月～22 年 3 月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	614	701	87	14.2
ITソリューションサービス	3,489	2,859	△629	△18.1
合 計	4,104	3,561	△542	△13.2

Ⅱ. 平成 23 年 3 月期通期業績予想（連結）

（1）損益概況

【通期】

	22 年 3 月期 (実績)	23 年 3 月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	3,386	3,500	113	3.4
営業利益	400	440	39	9.8
経常利益	409	450	40	9.9
当期純利益	218	260	41	19.0
営業利益率	11.8%	12.6%	0.7P	
1株当たり当期純利益(円)	112.32	133.59	21.27	18.9
第2四半期末(円)	26.00	26.00	—	—
期末(円)	26.00	26.00	—	—
1株当たり年間配当金(円)	52.00	52.00	—	—
連結配当性向	46.3%	38.9%	△7.4P	

- 平成 23 年 3 月期は、既存顧客への提案の強化や既存事業の拡充に努めるほか、新規顧客の獲得、新規事業の開拓を推進し、売上高は 3,500 億円を見込む。
- プロジェクト管理の強化や生産性向上活動、外部委託費など経費の削減に継続的に取り組み、営業利益は 440 億円を見込む。
- 当期純利益は 260 億円を見込む。1株当たり当期純利益は 133.59 円を見込む。
- 1株当たり年間配当金は 52 円と前期と同額の予定。

【上期】

	22 年 3 月期 (実績)	23 年 3 月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,668	1,650	△18	△1.1
営業利益	220	200	△20	△9.5
経常利益	223	210	△13	△6.1
当期純利益	119	120	0	0.2
営業利益率	13.2%	12.1%	△1.1P	

【下期】

	22 年 3 月期 (実績)	23 年 3 月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,717	1,850	132	7.7
営業利益	179	240	60	33.4
経常利益	185	240	54	29.2
当期純利益	98	140	41	41.8
営業利益率	10.5%	13.0%	2.5P	

Ⅱ. 平成 23 年 3 月期通期業績予想（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	22年3月期 (実績)		23年3月期 (予想)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
証券業	1,233	36.4	1,260	36.0	26	2.1
保険業	569	16.8	590	16.9	20	3.7
銀行業	301	8.9	310	8.9	8	2.9
その他金融業	243	7.2	270	7.7	26	10.9
金融サービス業	2,347	69.3	2,430	69.4	82	3.5
流通業	435	12.9	440	12.6	4	1.1
その他産業等	603	17.8	630	18.0	26	4.4
合計	3,386	100.0	3,500	100.0	113	3.4

【上期】

	22年3月期 (実績)		23年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
証券業	618	37.1	605	36.7	△13	△2.2
保険業	274	16.4	275	16.7	0	0.3
銀行業	144	8.6	150	9.1	5	4.1
その他金融業	118	7.1	120	7.3	1	1.2
金融サービス業	1,155	69.3	1,150	69.7	△5	△0.5
流通業	219	13.1	215	13.0	△4	△1.9
その他産業等	293	17.6	285	17.3	△8	△3.0
合計	1,668	100.0	1,650	100.0	△18	△1.1

【下期】

	22年3月期 (実績)		23年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
証券業	614	35.8	655	35.4	40	6.5
保険業	294	17.2	315	17.0	20	6.8
銀行業	157	9.2	160	8.6	2	1.7
その他金融業	124	7.3	150	8.1	25	20.1
金融サービス業	1,191	69.4	1,280	69.2	88	7.4
流通業	216	12.6	225	12.2	8	4.2
その他産業等	309	18.0	345	18.6	35	11.4
合計	1,717	100.0	1,850	100.0	132	7.7

Ⅱ. 平成 23 年 3 月期通期業績予想（連結）

（3）セグメント別・品目別売上高

【通期】

	22年3月期 (実績)		23年3月期 (予想)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンサルティングサービス	288	8.5	300	8.6	11	3.9
開発・製品販売	1,268	37.5	1,330	38.0	61	4.9
運用サービス	1,670	49.3	1,710	48.9	39	2.4
商品販売	159	4.7	160	4.6	0	0.5
ITソリューションサービス	3,097	91.5	3,200	91.4	102	3.3
合 計	3,386	100.0	3,500	100.0	113	3.4

【上期】

	22年3月期 (実績)		23年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンサルティングサービス	135	8.1	140	8.5	4	3.0
開発・製品販売	636	38.2	610	37.0	△26	△4.2
運用サービス	836	50.1	840	50.9	3	0.4
商品販売	59	3.6	60	3.6	0	1.2
ITソリューションサービス	1,532	91.9	1,510	91.5	△22	△1.5
合 計	1,668	100.0	1,650	100.0	△18	△1.1

【下期】

	22年3月期 (実績)		23年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンサルティングサービス	152	8.9	160	8.6	7	4.7
開発・製品販売	631	36.8	720	38.9	88	14.1
運用サービス	833	48.5	870	47.0	36	4.4
商品販売	99	5.8	100	5.4	0	0.2
ITソリューションサービス	1,564	91.1	1,690	91.4	125	8.0
合 計	1,717	100.0	1,850	100.0	132	7.7

Ⅱ. 平成 23 年 3 月期通期業績予想（連結）

（4）設備投資額

	22 年 3 月期 (実績)	23 年 3 月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
有形固定資産	137	140	2	1.5
無形固定資産	152	160	7	5.2
合計	290	300	9	3.4

（5）減価償却費

	22 年 3 月期 (実績)	23 年 3 月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費合計	309	320	10	3.5

（6）研究開発費

	22 年 3 月期 (実績)	23 年 3 月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
研究開発費合計	35	40	4	12.3

野村総合研究所

■ 経営関連

- ・ 2010 年度 NRI グループ入社式 祝辞 (2010/04/01)
～「第三の創業」にあたり、大いに力を発揮し、会社に新しい力を与えてほしい～
- ・ 新データセンターの建設地を決定 (2010/01/28)
～ アウトソーシング事業とクラウドサービスの中核拠点として～
- ・ プロジェクト管理の一元化・可視化を実現する (2010/01/26)
業務プロセス管理システム「ProArk/BPM」を 2010 年度より全社に導入
- ・ 代表取締役の異動と新社長の就任に関するお知らせ (2010/01/15)
- ・ 野村総研(上海)咨询有限公司が中国政府のユビキタス推進組織に参加 (2009/12/16)
～ 中国のユビキタスネットワーク戦略に係る政策立案を支援～
- ・ NTTデータ、野村総合研究所が共同でITサービス産業の活性化に向けた取り組みを開始します (2009/12/08)
～ 第一弾として 2 月 26 日に「ITと新社会デザインフォーラム 2010」を開催～
- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト 2009」の入賞者が決定 (2009/10/13)
～ 全国の大学生・留学生・高校生が、日本発の IT ビジネスと日本が世界に誇るべきものについて提言～
- ・ 主要株主の異動に関するお知らせ (2009/09/17)
- ・ 清華大学情報科学技術学院の学生を対象に奨学金を給付 (2009/09/11)
～ 清華大学との産学連携を通じて中国システム事業を強化～
- ・ 現金調整型株式強制転換条項付第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行中止に関するお知らせ (2009/09/08)
- ・ 国内第五のデータセンターの建設を決定 (2009/08/28)
～ アウトソーシング事業の拡大に対応～
- ・ 現金調整型株式強制転換条項付第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ (2009/08/28)
- ・ 「NRI 未来創発フォーラム 2009」を名古屋・東京で開催 (2009/08/25)
～ 8 月 27 日より参加者を募集～
- ・ ストックオプション(新株予約権)の発行内容確定に関するお知らせ (2009/07/15)
- ・ 支配株主等に関する事項について (2009/06/26)
- ・ ストックオプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ (2009/06/23)
- ・ 高校生向けに「NRI コンサル 1 日体験プログラム」を開始 (2009/05/19)
～ 7 月、11 月の参加校を募集～
- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト 2009 日本から未来を提案しよう！」を開催 (2009/05/11)
～ 全国の大学生・高校生・留学生から論文を募集～
- ・ 『クロスメディア時代の広告力を解明する』をテーマにマーケティングの新たな法則や指標のアイデア (2009/04/27)
を募集
～ シングルソースデータによる「マーケティングデータ分析コンテスト 2009」を開催～
- ・ 2010 年 2 月、横浜駅東口に国内第 5 の拠点を開設 (2009/04/24)
～ 中長期成長を実現するためのオフィス基盤構築に向けて～

■ 業務提携

- ・ 仮想化環境管理ツール「Senju Children for VMware」を野村総合研究所とネットワークが共同で販売開始 (2010/03/16)
～ 仮想化環境の制御自動化で運用を効率化～
- ・ 既存 IT 資産を有効活用した「グローバル業務統合サービス」を提供 (2009/12/15)
～ シンクロン社と協力し、製造業向けソリューション事業を拡大～
- ・ 日本 HP と NRI が共同で企業向け ID 連携ソリューションを発売 (2009/12/03)
～ OpenID の導入でよりシンプルな企業間認証を実現～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・ NRI、NTT Com、ワンビシ、インフォデリバが BPO 推進研究会を設立 (2009/12/02)
～ 日本における BPO 活用の普及・発展を目指して ～
- ・ 野村総合研究所と日本ベリサインが共同で個人利用者を対象とした高度認証サービス提供に向けた(2009/08/06)
検討を開始
～ OpenID 技術を活用してシームレスで高度なセキュリティの実現へ ～

■ 商品・サービス (コンサルティングサービス)

- ・ ポイント・マイルの年間最少発行額は 2008 年度の約 8,900 億円から 2009 年度は家電エコポイントを含め 1 兆円へ
～ 国内 10 業界のポイント・マイル市場を推計・予測 ～
- ・ 第 2 回全国のエリア別所得・金融資産を推計 (2010/03/30)
～ 2008 年は、所得は江ノ島電鉄、金融資産は井の頭線がトップ～
- ・ 政府系シンクタンク「中国国際経済交流センター」と共同研究を推進 (2010/03/24)
- ・ 2020 年までのエコカー販売市場を展望 (2010/03/15)
～ ハイブリッド車を中心に、10 年後には約 5 倍の 1,300 万台規模に～
- ・ 金融市場に関する政策を議論する「金融市場パネル」のメンバーが交代 (2010/03/11)
～ 2010 年度は中央銀行と政府の政策協調などをテーマに議論～
- ・ 「経営戦略における IT の位置づけに関する実態調査(第 2 回)」を実施 (2010/01/18)
～ 構造変化を見据えて、高まる戦略的 IT 投資意欲～
- ・ ハケット社の本社業務ベンチマーク・サービスを日本で初めて提供開始 (2010/01/14)
～ 業務改革コンサルティングサービスを強化 ～
- ・ 「生活者 1 万人アンケート調査」を実施 (2009/12/28)
～ 情報重視の意識が高まる中で、“見極める消費”の傾向が拡大 ～
- ・ 「モバイル EC」が牽引し、BtoC EC 市場は 5 年後に 1.8 倍の 12 兆円に (2009/12/21)
～ 2014 年度までの IT 主要市場の規模とトレンドを展望(2) ～
- ・ 光ファイバー回線は 5 年後に 1.4 倍の約 2,400 万件に (2009/12/16)
～ 2014 年度までの IT 主要市場の規模とトレンドを展望(1) ～
- ・ 2014 年度までのユーザーインタフェース技術の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2009/11/20)
～ 新たな「顧客経験価値」を創出する原動力に ～
- ・ 「金融危機が個人金融資産に与えた影響に関するアンケート調査」を実施 (2009/10/15)
～ 富裕層の金融資産は 2008 年 9 月から半年で約 3 割減少 ～
- ・ 広報の効果測定サービスを開始 (2009/09/29)
～ 企業の広報活動全般を“生活者の反応”で評価 ～
- ・ 「国内食品業界における中長期的な展望に関する意識調査」を実施 (2009/09/04)
～ 今後 5 年間で、業界再編が必要と考える経営者が 5 割を超える ～
- ・ 「電子マネーに関するアンケート調査(第 3 回)」を実施 (2009/09/01)
～ 保有率と買い物利用率が続伸、女性の支持が成長のキーポイント ～
- ・ 「地震防災対策に関する意識調査」を実施 (2009/08/31)
～ 住宅の耐震化が必要とみられる人のうち、過半数は必要ないと回答 ～
- ・ 独自の評価手法を活用したブランド・コンサルティングサービスを開始 (2009/07/06)
～ ブランド価値を『情緒的価値』と『機能的価値』で評価 ～
- ・ インターネットユーザーの ID に関する意識についてアンケート調査を実施 (2009/06/11)
～ ユーザーの 9 割以上が ID・パスワードを複数のサイトで併用 ～
- ・ 「次世代農業に関するアンケート調査」を実施 (2009/06/01)
～ 7 割以上が「食料自給率の向上」と「食の安全確保」を重視 ～
- ・ 「日本株式トレーディングに関する実態調査」を実施 (2009/06/01)
～ 回答した資産運用会社の 8 割が代替執行市場拡大を期待 ～
- ・ 2014 年度までのワイヤレスブロードバンドの進展を予測した IT ロードマップを発表 (2009/05/26)
～ 高速・快適な通信環境により新たな情報活用を創出 ～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

■ 商品・サービス (IT ソリューションサービス)

- ・ 資産運用会社の新投信交付目論見書を自動作成する「T-STAR/ReportAssist」の提供を開始 (2010/04/06)
～「T-STAR」のオプションとして追加～
- ・ ホールセール証券業務向け統合バックオフィスシステム「I-STAR」と保振決済管理システム「I-STAR(2010/03/31)
/CX」に、JSCC の PTS に関する清算制度改正に対応した新機能を追加
- ・ 「TRUE TELLER FAQ ナレッジ Ver.4.5」を発売 (2010/03/31)
～FAQ の追加や改定を通知する「メンテナンスマネージャ機能」と検索利便性を高める「キーワードサ
ジェスト機能」を搭載～
- ・ 金融機関向けインターネットバンキングサービスを 2011 年度より提供開始 (2010/03/26)
～フルバンキング機能、ナビゲーション/セールス支援機能を搭載～
- ・ 認証及びデータ連携サービス基盤を活用したサービス連携に関する実証実験を実施 (2010/03/24)
～ 官民連携サービスの利用意向、運営体制のあり方、法制度面での制約事項等を検証 ～
- ・ サービスデスク業務を効率化する「Senju Service Manager」の SaaS 型サービスの提供を開始 (2010/03/04)
～コンパクトで柔軟なサービスデスク業務が可能に～
- ・ 「OpenStandia/BI for Salesforce CRM」の提供を開始 (2010/03/03)
～最新のオープンソースを活用し、営業力強化のための高度な分析機能を実現～
- ・ サーバー 10 台までの運用自動化ツール「Senju Children 10」を発売 (2010/02/22)
～システム障害時の初期対応を自動化してサーバー管理コストを削減～
- ・ 基盤方式設計のパターン化により基盤構築のコストを削減するトータルソリューション「vPLAT(ブイプ(2010/02/09)
ラット)」の提供を開始
- ・ 投資情報データベース提供サービス「IDS」に XBRL 方式を活用した財務情報自動変換・集約システム(2010/02/09)
を導入
- ・ 投資顧問バックオフィス業務システム「T-STAR/RX」をりそな銀行に提供 (2010/02/08)
- ・ 金融機関のオペレーショナル・リスク管理高度化に向けた業務要件・データ分析手法の標準フレーム(2010/02/03)
ワークの構築を開始
～ 実務家や有識者・研究者の集う研究会を開催 ～
- ・ 医薬業界向け文書管理 ASP「Perma Document Ver.2.2」の提供を開始 (2010/01/25)
～電子文書と紙文書の関連性を担保し、業務の電子化を推進～
- ・ Active Directory 上で、オープンソースによるシングルサインオンと統合 ID 管理ソリューションを実現(2010/01/20)
するサービスの提供を開始
- ・ 証券バックオフィス業務システム「STAR-IV」を SMBC フレンド証券に提供開始 (2010/01/18)
- ・ インターネット上などのサービスやコンテンツの利用拡大を促進する『認証基盤連携』の実証実験を開(2009/12/21)
始
～ 各種認証サービスの連携で、相互利用を可能に ～
- ・ システム開発のテスト工程を効率化するテスト自動実行支援ツール「てぶらば」に SAP 対応機能を追(2009/12/18)
加
～ SAP アプリケーションのテスト工数を大幅に削減 ～
- ・ デジタルコンテンツ管理ソリューション「Contents EXpert」の電子帳票向けビューアー製品の最新版を(2009/12/09)
発売
～ 電子帳票の検索・閲覧機能の強化と電子文書との統合管理を実現 ～
- ・ 総務省「ユビキタス特区」事業「健康管理支援サービス」の実証実験を開始 (2009/12/01)
～ 「健康絵日記 へるぼ」で毎日健康管理 ～
- ・ 「時価評価支援サービス」に Numerix の分析ツールを導入 (2009/11/30)
～ 仕組債や証券化商品の理論時価、シナリオ時価を迅速に提供 ～
- ・ 業務現場での育成指導を支援する ASP サービス (2009/11/12)
「ナレッジ協創支援サービス」の提供を開始
～ 社員同士が蓄積したノウハウを継承し相互に学習するシステム ～
- ・ 「TRUE TELLER テキストマイニング Ver.6.5」をリリース (2009/11/11)
～ データ分類作業を自動化し、レポート・マップ機能などを搭載 ～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・ 3D 仮想空間ツール「SITECUBE」によって世界中から京都大学学術情報メディアセンターのセミナー(2009/10/23)に双方向での参加が可能に
～ 仮想空間での参加により遠隔地からでも質疑応答が可能 ～
- ・ 「みんなの口座管理。」提供開始 (2009/10/22)
～ 複数の口座情報をひとつの画面で確認できる口座管理サービス ～
- ・ 中・小規模ユーザー向けに「TRUE TELLER 顧客の声ポータル Express Edition」を発売 (2009/10/21)
～ 大企業が採用している顧客の声分析・共有システムを低コストで構築 ～
- ・ 生活習慣病指導支援システム「健康みらい予報」を提供開始 (2009/10/20)
～ 久山生活習慣病研究所と共同開発 ～
- ・ 「OpenStandia ソリューション/Notes エクステンション」を提供開始 (2009/09/17)
～ オープンソースを活用し、Notes システムへのポータル機能の追加を実現 ～
- ・ 「オープンソース DE システム構築ホットライン」を開設 (2009/09/02)
～ コストを抑えながら IT の課題を解決したい企業向けの無料相談窓口 ～
- ・ システム開発のテスト工程を効率化するテスト自動実行支援ツール「てぶらば」を発売 (2009/08/27)
～ テストの準備・実行から検証までのテスト工数を最大 75%削減 ～
- ・ 機械学習による自動分析で電子メールの誤送信を防止する技術を開発 (2009/07/31)
～ 誤送信を防ぐことで電子メールによる情報漏えいを防止 ～
- ・ テキストマイニングソリューション「TRUE TELLER®」と音声認識技術「AmiVoice®」が連携 (2009/07/27)
～ FAQ 検索・管理システムと音声認識システムの連携で検索時間を短縮 ～
- ・ 指定信用情報機関接続ソリューション「Daybreak/PL」に2009年12月の割賦販売法改正に対応する(2009/07/15)機能を追加
- ・ XML 技術を活用した生損保会社向け「約款作成支援システム」に「しおり約款作成支援機能」を追加(2009/06/30)
～ 保険法全面改正に向けた約款改定作業を軽減・効率化 ～
- ・ 仮想空間を用いた新しい大学広報の実証実験を実施 (2009/06/23)
～ 3D 仮想空間ツール「SITECUBE」を活用したオープンキャンパスを九州大学 21 世紀プログラムで実施 ～
- ・ プロ向け市場と PTS 市場に対応した証券決済サービスの提供を開始 (2009/06/17)
～ ホールセール向け証券バックオフィスシステム「I-STAR」、ほふり決済照合システム接続サービス「I-STAR/MX」に新機能追加 ～
- ・ 「Senju Operation Conductor Ver.10.0」と「Senju Service Manager Ver.10.0」の販売を開始 (2009/06/01)
～ 仮想環境での複雑な運用管理・障害対応の一元管理を実現 ～
- ・ ファイルサーバーを統合管理し、ドキュメントを保護するソリューション「File Server Protector」を発売 (2009/05/27)
～ 安全かつ効率的な電子ドキュメントの共有を実現 ～
- ・ 新聞記事などのテキストデータから企業活動に関する情報を自動抽出する技術を開発 (2009/05/26)
～ 意味や概念を指定した企業情報検索を実現 ～
- ・ 証券バックオフィス業務システム「STAR-IV」で株券間口座管理サービスの提供を開始 (2009/05/25)
- ・ SI フレームワーク「ObjectWorks+」の最新版(R1.5)を発売 (2009/05/21)
～ テストや標準化のための作業を平易にし、システム開発の品質向上とコスト削減を同時に実現 ～
- ・ 「OpenStandia ソリューション / 統合 ID 管理」を提供 (2009/05/21)
～ オープンソースを連携し企業内統合 ID 管理を低コストに実現 ～
- ・ インターネット上のブログデータのダウンロード・分析機能を搭載「TRUE TELLER テキストマイニング(2009/05/12)Ver6.0」に6月より機能追加
～ 風評や体験談、プロモーション効果をテキストマイニング分析 ～
- ・ 商用 DB からオープンソース DB への移行支援サービスを開始 (2009/04/22)
～ オープンソースでソフトウェアコストを従来の約 1/3 に削減 ～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・セキュアファイル送受信サービス「クリプト便」に送信ファイルの編集・印刷等が制限できるファイルコントロールオプションを追加
～送信ファイルの不正な二次利用・情報漏えいを防ぐ～ (2010/03/11)
- ・情報資産の識別・整理ソフト「SecureCube / Labeling」の管理サーバー用「Enterprise」の販売と「Personal」利用サポートの提供を開始 (2010/02/17)
～ラベル付与ポリシーの統一により情報資産を安全に管理～
- ・Web感染型マルウェア検知サービスの提供を開始 (2010/02/03)
～「Gumblar」に代表されるマルウェアの感染発見に有効～
- ・情報資産の識別・整理を行う管理ソフト「SecureCube / Labeling Personal」が他社のセキュリティソリューションと連携を開始 (2010/01/27)
～セキュリティソリューションとの組み合わせによる情報漏えい対策・利便性向上へ～
- ・秘密分散技術を用いて重要情報を保護するデータ管理サービスを2010年秋に提供開始 (2010/01/13)
～ データ管理サービスの実証実験を開始 ～
- ・「SecureCube / Access Check」Windowsサーバーにも対応開始 (2009/12/03)
～ すべての通信でアクセス制御・監査ログ取得が可能に ～
- ・Microsoft[®] Officeファイルに重要度を示すラベルを付与して情報資産の管理を行うソフト「SecureCube / Labeling」の提供を開始 (2009/10/28)
～ 企業内で取り扱う情報資産の識別・整理を実現 ～
- ・各種通信メッセージを電子メールに統合して一元管理を可能にする「SecureCube / Message Crawler」を発売 (2009/09/30)
～ 情報漏えい対策が効率的かつ強固に ～
- ・メールの添付ファイルを暗号化して安全に送信する「クリプト便 メール連携サービス」を発売 (2009/09/28)
～ 情報漏えいリスクを軽減 ～
- ・セキュリティサービス事業のさらなる高度化を目指しセキュアヴェイル社と業務提携について合意 (2009/09/18)
～ セキュリティ監視サービスのディザスタリカバリを実現 ～
- ・「SecureCube / Central」に情報セキュリティレベルを他社と比較できる機能を追加 (2009/08/24)
～ 情報セキュリティ格付会社と同じ手法による自己評価が可能に ～
- ・クレジットカード情報を保護するためのセキュリティ基準PCI DSS認定スキャンサービスを開始 (2009/08/07)
～ NRIセキュア、PCI DSS認定スキャンベンダー(ASV)資格を取得 ～
- ・「SecureCube / Access Check」の機能を強化し、英語版も発売 (2009/05/28)
～ 暗号化通信「HTTPS」のアクセス制御・監査機能を日本で初めて実装 ～

NRI サイバーパテント

- ・「NRIサイバーパテントデスク2」で海外引用マップサービスの提供を開始 (2010/02/08)
～引用・被引用関係をビジュアル表示によって特許の影響力の把握が可能に～
- ・米国特許出願パッケージサービスの提供を開始 (2009/10/29)
～ 為替リスクも追加料金も発生しない定額料金体系 ～
- ・「サイバーパテントデスク2」で引用・被引用関係をビジュアル表示する引用マップサービスの提供を開始 (2009/06/15)
～ 特許の影響力を瞬時に把握することが可能に ～
- ・返金保証付き先行技術調査サービスの提供を開始 (2009/04/24)
～ 登録に至らなかった出願手数料の全額または一部を返金 ～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

ユビークリンク

- ・ 携帯ナビ「全力案内！」がプリンススノーリゾートと協力してスキーヤー向けタイアップサイトを開設 (2009/10/30)
～ ゲレンデ上で自分の現在位置やリフト・ゴンドラの混雑情報がわかる ～
- ・ au の EZ アプリ(BREW®)向け地図・ナビアプリ「全力案内！GPS ナビ」を発売 (2009/07/30)
～ アプリを起動するだけで現在位置を表示できる～
- ・ iPhone OS 3.0 向けナビアプリ「全力案内！ナビ」を発売 (2009/07/03)
～ リアルタイムでの音声案内、文字ガイドランス、ルート自動再検索機能を搭載したカーナビ機能を iPhone で実現～

ファクトシート

平成 18 年 3 月期 ~ 平成 22 年 3 月期
(2006 年 3 月期) (2010 年 3 月期)

	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3	平成22年3月期 (百万円) 2010.3
【連結貸借対照表】					
流動資産	137,779	212,584	190,910	122,572	137,744
現金及び預金	26,004	20,941	17,709	20,307	15,055
売掛金	44,627	51,555	61,164	56,408	52,874
開発等未収収益	12,271	17,147	18,258	21,245	15,158
有価証券	44,438	112,535	84,987	13,999	44,719
商品	1,191	294	125	251	430
仕掛品	45	-	34	4	0
前払費用	1,051	1,198	1,429	2,044	1,821
繰延税金資産	7,655	8,409	6,837	7,307	7,267
その他	552	575	445	1,086	484
貸倒引当金	△ 60	△ 74	△ 82	△ 84	△ 69
固定資産	174,007	158,873	171,537	231,915	225,623
有形固定資産	39,964	49,478	58,253	58,274	58,965
償却性資産	28,682	34,373	46,960	46,982	46,641
建物及び構築物	15,878	18,069	29,928	29,429	32,376
機械及び装置	5,761	8,322	8,228	9,226	6,220
工具、器具及び備品	7,043	7,981	8,803	8,192	8,010
リース資産	-	-	-	133	34
土地	11,281	11,292	11,292	11,292	12,323
建設仮勘定	-	3,813	-	-	-
無形固定資産	20,420	19,651	30,257	74,886	68,319
ソフトウェア	15,598	13,134	23,098	59,614	64,085
ソフトウェア仮勘定	4,046	5,840	6,545	14,715	3,701
その他	775	676	613	556	532
投資その他の資産	113,622	89,743	83,026	98,754	98,339
投資有価証券	97,683	65,875	46,682	55,436	53,699
関係会社株式	3,821	2,873	2,025	2,231	1,604
長期貸付金	-	7,263	7,372	7,481	7,593
従業員に対する長期貸付金	385	321	217	185	144
リース投資資産	-	-	-	747	534
差入保証金	9,111	10,194	11,113	10,965	12,435
繰延税金資産	1,614	572	13,115	19,128	19,236
その他	1,034	2,664	2,499	2,695	3,211
貸倒引当金	△ 28	△ 22	△ 0	△ 117	△ 119
資産合計	311,786	371,458	362,447	354,487	363,368
流動負債	64,902	80,739	74,779	70,026	67,195
買掛金	29,453	33,201	33,430	28,961	24,155
1年内返済予定長期借入金	240	-	-	-	-
リース債務	-	-	-	655	293
未払金	1,322	7,175	6,891	4,812	7,599
未払費用	5,382	8,295	5,057	4,466	5,743
未払法人税等	13,002	12,839	12,526	13,396	9,879
未払消費税等	1,353	1,774	795	132	2,943
前受金	3,582	3,680	3,525	4,583	4,058
賞与引当金	9,565	12,287	11,570	12,058	10,885
その他	1,000	1,484	980	958	1,637
固定負債	37,582	74,486	80,305	78,994	75,936
新株予約権付社債	-	50,000	49,997	49,997	49,997
リース債務	-	-	-	414	328
長期未払金	-	-	4,512	2,938	1,457
繰延税金負債	14,267	1,133	4	2	0
退職給付引当金	23,314	23,352	25,790	25,642	24,152
受入保証金	0	-	-	-	-
負債合計	102,485	155,225	155,084	149,020	143,131
株主資本	171,937	193,232	198,103	200,882	212,891
資本金	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800	14,884	14,974	15,017
利益剰余金	186,670	206,990	225,780	240,061	251,800
自己株式	△ 48,133	△ 47,157	△ 61,161	△ 72,753	△ 72,526
評価・換算差額等	37,364	22,692	8,652	3,692	6,179
その他有価証券評価差額金	37,369	22,193	9,649	5,850	8,436
為替換算調整勘定	△ 5	499	△ 997	△ 2,158	△ 2,256
新株予約権	-	307	608	892	1,154
少数株主持分	-	-	-	-	10
純資産合計(資本合計)	209,301	216,232	207,363	205,466	220,237
負債・純資産合計(資本合計)	311,786	371,458	362,447	354,487	363,368

平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3

※ 平成19年3月期より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。
なお、平成18年3月期については、変更した事業区分に遡及したものを併記しています。

【連結損益計算書】

売上高	285,585	322,531	342,289	341,279	338,629
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	26,293	29,870	30,333	32,866	28,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	406	266	393	527	468
ITソリューションサービス	259,292	292,661	311,955	308,413	309,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,141	1,389	1,025	942	670
開発・製品販売	111,776	135,702	150,177	144,249	126,821
運用サービス	116,559	126,596	140,865	148,985	167,010
商品販売	30,956	30,363	20,913	15,178	15,914
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	241,000	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,467	-	-	-	-
開発・製品販売	104,395	-	-	-	-
運用処理	106,212	-	-	-	-
商品販売等	30,392	-	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	44,584	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,525	-	-	-	-
売上総利益	71,878	87,953	103,751	100,425	92,988
百分比 (%)	25.2	27.3	30.3	29.4	27.5
販売費及び一般管理費	35,409	44,055	51,087	50,711	52,911
貸倒引当金繰入額	3	18	7	118	16
役員報酬	1,107	1,043	1,178	1,242	1,125
給与及び手当	11,349	13,237	15,385	16,272	18,261
賞与引当金繰入額	2,550	3,598	3,557	3,826	3,700
退職給付費用	1,309	1,233	1,636	1,690	2,111
福利厚生費	2,275	2,666	2,815	3,165	3,376
教育研修費	非開示	869	非開示	1,250	1,477
不動産賃借料	3,259	3,581	4,067	4,428	4,443
事務委託費	4,599	5,881	9,787	8,168	7,270
旅費及び交通費	1,071	1,151	1,473	1,379	1,324
器具備品費	1,156	3,817	2,263	1,346	1,800
租税公課	986	1,055	1,192	非開示	非開示
減価償却費	866	926	1,314	978	1,607
うち研究開発費	2,501	2,864	4,915	4,104	3,561
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	541	483	557	614	701
ITソリューションサービス	1,960	2,380	4,358	3,489	2,859
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	1,312	-	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	1,189	-	-	-	-
営業利益	36,469	43,897	52,664	49,713	40,077
百分比 (%)	12.8	13.6	15.4	14.6	11.8
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	3,792	4,444	4,139	4,126	△ 65
ITソリューションサービス	32,676	39,452	48,525	45,587	40,143
消去又は全社	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	31,332	-	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	5,158	-	-	-	-
消去又は全社	△ 21	-	-	-	-
営業外収益	1,943	2,419	3,031	2,302	1,569
受取利息	403	658	1,190	943	365
受取配当金	540	1,018	1,253	1,043	1,036
投資事業組合運用益	259	19	151	5	1
持分法による投資利益	562	511	143	143	-
その他	177	211	292	167	166
営業外費用	160	216	178	284	699
支払利息	6	1	-	13	13
投資事業組合運用損	53	141	7	130	36
持分法による投資損失	-	-	-	-	564
社債発行費	-	60	-	-	-
自己株式公開買付費用	82	-	-	-	-
その他	17	14	170	141	85

	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3	平成22年3月期 (百万円) 2010.3
経常利益	38,252	46,099	55,517	51,731	40,947
特別利益	724	2,081	2,655	625	195
投資有価証券売却益	724	2,081	2,655	372	195
関係会社株式売却益	-	-	-	252	-
特別損失	1,441	1,436	10,185	8,175	3,814
固定資産売却損	145	-	-	-	-
ソフトウェア評価損	-	-	-	3,050	-
投資有価証券売却損	97	-	-	-	-
投資有価証券評価損	1,198	7	618	3,758	1,036
関係会社株式売却損	-	-	-	137	-
関係会社株式評価損	-	-	-	876	-
退職給付引当金繰入額	-	-	9,567	-	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	351	-
事務所移転費用	-	1,429	-	-	2,777
税金等調整前当期純利益	37,535	46,744	47,987	44,181	37,328
法人税、住民税及び事業税	19,368	22,148	23,418	23,560	17,402
法人税等調整額	△ 4,351	△ 2,423	△ 3,588	△ 3,891	△ 1,926
少数株主損失(△)	-	-	-	-	△ 4
当期純利益	22,518	27,019	28,157	24,513	21,856
EPS(円) 分割前	519.72	664.77	-	-	-
EPS(円) 分割後※分割(19年4月)による影響を適及	103.94	132.95	138.52	125.54	112.32
普通株主に帰属しない金額	-	-	-	-	-
【連結株主資本等変動計算書／利益剰余金抜粋】					
利益剰余金(連結剰余金) 期首残高	170,018	186,670	206,990	225,780	240,061
剰余金の配当	5,845	6,500	9,368	10,232	10,117
当期純利益	22,518	27,019	28,157	24,513	21,856
自己株式の処分	20	198	-	-	-
利益剰余金(連結剰余金) 期末残高	186,670	206,990	225,780	240,061	251,800
【連結キャッシュ・フロー計算書】					
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	37,535	46,744	47,987	44,181	37,328
減価償却費	16,574	19,795	16,517	20,763	30,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13	8	7	118	△ 11
受取利息及び受取配当金	△ 943	△ 1,677	△ 2,443	△ 1,986	△ 1,401
支払利息	6	1	-	13	13
投資事業組合運用損益(△は益)	△ 206	121	△ 143	125	34
持分法による投資損益(△は益)	△ 562	△ 511	△ 143	△ 143	564
固定資産売却損益(△は益)	145	-	-	-	-
ソフトウェア評価損	-	-	-	3,050	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	351	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 626	△ 2,081	△ 2,655	△ 372	△ 195
投資有価証券評価損益(△は益)	1,198	7	618	3,758	1,036
関係会社株式売却損益(△は益)	-	-	-	△ 114	-
関係会社株式評価損	-	-	-	876	-
売上債権の増減額(△は増加)	894	△ 11,826	△ 10,934	2,759	8,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 478	936	134	△ 96	△ 179
仕入債務の増減額(△は減少)	9,616	3,785	174	△ 6,043	△ 4,781
未払消費税等の増減額(△は減少)	145	425	△ 978	△ 662	2,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,453	2,754	△ 716	487	△ 1,051
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 255	-	-	-	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	617	37	2,438	△ 148	△ 1,426
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 873	-	-	-	-
差入保証金の増減額(△は増加)	247	△ 1,094	△ 923	146	△ 1,594
その他	1,591	2,800	4,508	△ 195	6,321
小計	66,066	60,229	53,445	66,869	77,375
利息及び配当金の受取額	1,187	1,643	2,381	1,994	1,425
利息の支払額	△ 6	△ 1	-	△ 13	△ 13
法人税等の支払額	△ 18,371	△ 22,288	△ 24,020	△ 22,669	△ 20,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,875	39,583	31,806	46,180	58,060

	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3	平成22年3月期 (百万円) 2010.3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 6,778	△ 7,641	△ 7,202	△ 6,874	-
定期預金の払戻による収入	6,523	7,203	6,579	6,929	6,009
有価証券の取得による支出	△ 18,264	△ 30,951	△ 40,878	△ 7,972	-
有価証券の売却及び償還による収入	31,213	33,910	31,000	28,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 9,799	△ 11,685	△ 21,381	△ 14,105	△ 12,499
有形固定資産の売却による収入	472	285	131	0	10
無形固定資産の取得による支出	△ 8,211	△ 12,434	△ 17,485	△ 57,862	△ 15,115
無形固定資産の売却による収入	60	10	1	0	2
投資有価証券の取得による支出	△ 11,975	△ 342	△ 3,461	△ 20,775	△ 3,435
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,589	8,672	4,665	2,251	8,446
関係会社株式の取得による支出	△ 60	-	-	△ 616	△ 298
関係会社株式の売却による収入	9	1,255	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	322	-	-	664
長期貸付による支出	-	△ 7,245	-	-	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	△ 5	△ 3	△ 6	△ 11	△ 3
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	80	66	110	43	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,853	△ 18,578	△ 47,925	△ 70,994	△ 16,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	-	-	-	-	6,500
短期借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 6,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 388	△ 235
長期借入金の返済による支出	△ 840	△ 240	-	-	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	50,000	-	-	-
自己株式の処分による収入	380	780	824	73	0
自己株式の取得による支出	△ 48,527	△ 3	△ 15,000	△ 11,870	△ 0
配当金の支払額	△ 5,840	△ 6,496	△ 9,360	△ 10,228	△ 10,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,828	44,040	△ 23,537	△ 22,414	△ 10,348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	174	56	△ 672	△ 68	10
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,075	65,101	△ 40,329	△ 47,296	31,547
VI 現金及び現金同等物の期首残高	38,677	50,752	115,854	75,524	28,228
VII 現金及び現金同等物の期末残高	50,752	115,854	75,524	28,228	59,775

	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3	平成22年3月期 (百万円) 2010.3
【その他注記事項】					
有形固定資産取得額 (CF)	9,799	11,685	21,381	14,105	12,499
無形固定資産取得額 (CF)	8,211	12,434	17,485	57,862	15,115
有形固定資産の減価償却累計額	51,544	53,291	58,077	65,533	72,445
【リース取引関係】					
リース物件の取得価額相当額	6,158	4,785	1,508	-	-
リース物件の減価償却累計額相当額	3,775	3,343	989	-	-
リース物件の期末残高相当額	2,382	1,441	518	-	-
未経過リース料期末残高相当額	3,907	2,897	1,974	-	-
1年内	1,610	1,339	935	-	-
1年超	2,297	1,558	1,038	-	-
支払リース料	1,902	1,234	804	-	-
減価償却費相当額	1,827	1,181	764	-	-
支払利息相当額	48	35	17	-	-
【有価証券関係】					
保有有価証券の評価損益	62,915	37,325	16,281	9,924	14,202
【退職給付関係】					
退職給付債務	△ 65,273	△ 74,048	△ 54,443	△ 57,241	△ 61,038
年金資産	54,535	57,590	30,390	27,304	35,849
未認識数理計算上の差異	△ 12,576	△ 6,894	1,183	7,020	3,567
未認識過去勤務債務	-	-	△ 2,920	△ 2,726	△ 2,531
退職給付引当金	△ 23,314	△ 23,352	△ 25,790	△ 25,642	△ 24,152
勤務費用	4,122	4,138	4,674	3,402	3,558
利息費用	1,089	1,199	1,512	1,103	1,173
期待運用収益	△ 491	△ 638	△ 701	△ 342	△ 330
数理計算上の差異の処理額	△ 269	△ 892	△ 572	△ 72	311
年金制度移行による退職給付引当金繰入額	-	-	9,567	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	△ 194	△ 194
退職給付費用合計	4,451	3,806	14,479	3,896	4,518
割引率	1.9%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
期待運用収益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
【発行済株式等】					
期末発行済株式数 (千株)	40,619	40,708	199,055	194,526	194,621
期中平均株式数 (千株)	43,327	40,644	203,281	195,265	194,586
連結貸借対照表/自己株式 (百万円)	△ 48,133	△ 47,157	△ 61,161	△ 72,753	△ 72,526
※ 平成19年3月期より業種区分を変更しました。					
【業種別売上高】					
(現行セグメント)					
金融サービス業	-	210,997	235,972	236,915	234,760
証券業	-	141,765	152,152	132,460	123,362
保険業	-	22,444	30,851	50,161	56,910
銀行業	-	22,981	25,471	25,672	30,139
その他金融業	-	23,805	27,496	28,621	24,348
流通業	-	45,637	44,569	42,925	43,524
その他産業等	-	65,897	61,746	61,438	60,344
(旧セグメント)					
金融サービス業	178,168	-	-	-	-
流通業	49,681	-	-	-	-
その他民間企業	36,720	-	-	-	-
官公庁	21,014	-	-	-	-
売上高 計	285,585	-	-	-	-

平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3

※ 平成19年3月期より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。
なお、平成18年3月期については、変更した事業区分に遡及したものを併記しています。

【受注状況】

受注高	300,100	325,179	350,714	374,122	345,440
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	26,684	29,594	31,106	32,251	28,229
ITソリューションサービス	273,416	295,584	319,608	341,870	317,211
開発・製品販売	119,704	135,108	147,005	161,470	128,363
運用サービス	121,733	131,146	151,723	165,222	172,933
商品販売	31,978	29,329	20,879	15,178	15,914
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	253,398	-	-	-	-
開発・製品販売	111,155	-	-	-	-
運用処理	110,829	-	-	-	-
商品販売等	31,414	-	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	46,701	-	-	-	-
受注残高	132,030	135,129	143,199	176,021	182,759
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	3,290	3,054	3,826	3,211	2,543
ITソリューションサービス	128,739	132,075	139,372	172,810	180,216
開発・製品販売	22,809	22,428	19,149	36,369	37,911
運用サービス	104,908	109,647	120,223	136,440	142,305
商品販売	1,021	-	-	-	-
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	114,350	-	-	-	-
開発・製品販売	20,695	-	-	-	-
運用処理	92,633	-	-	-	-
商品販売等	1,021	-	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	17,679	-	-	-	-
【従業員数】	5,013	5,303	5,711	6,118	6,263
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	717	781	831	965	1,023
ITソリューションサービス	3,833	4,032	4,366	4,605	4,684
全社(共通)	463	490	514	548	556
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	3,444	-	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	1,065	-	-	-	-
全社(共通)	504	-	-	-	-
派遣社員(平均)	899	1,139	1,850	1,922	1,799

	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3	平成22年3月期 (百万円) 2010.3
【貸借対照表】					
流動資産	121,149	198,063	176,693	106,717	128,800
現金及び預金	14,910	9,505	6,860	8,583	9,122
売掛金	41,058	49,952	59,235	54,515	51,133
開発等未収収益	11,814	16,751	17,941	20,133	14,800
有価証券	44,438	112,535	84,987	13,999	44,719
商品	1,232	287	60	142	276
仕掛品	52	-	34	4	0
前払費用	552	1,029	1,215	1,741	1,647
繰延税金資産	6,491	7,831	6,160	6,681	6,735
その他	650	236	273	990	428
貸倒引当金	△ 52	△ 66	△ 76	△ 74	△ 66
固定資産	163,020	160,601	174,663	234,028	228,173
有形固定資産	25,614	45,812	54,375	54,200	54,967
建物	9,400	16,850	28,575	28,144	31,031
構築物	258	305	427	394	364
機械及び装置	3,542	8,337	8,168	9,158	6,173
工具、器具及び備品	5,157	7,018	7,717	6,945	6,865
土地	7,255	9,486	9,486	9,486	10,517
リース資産	-	-	-	70	14
建設仮勘定	-	3,813	-	-	-
無形固定資産	18,965	19,770	29,851	74,026	67,178
ソフトウェア	14,734	13,338	22,755	59,019	63,087
ソフトウェア仮勘定	3,867	5,880	6,555	14,487	3,590
その他	362	551	540	519	499
投資その他の資産	118,440	95,017	90,436	105,801	106,027
投資有価証券	97,253	65,611	46,473	55,356	53,555
関係会社株式	10,546	8,763	9,210	10,245	10,007
長期貸付金	-	7,263	7,372	7,481	7,593
従業員に対する長期貸付金	362	320	215	176	140
リース投資資産	-	-	-	439	416
差入保証金	9,644	10,434	11,347	10,922	12,518
繰延税金資産	-	-	13,342	18,622	18,725
その他	661	2,645	2,474	2,672	3,188
貸倒引当金	△ 28	△ 22	△ 0	△ 117	△ 119
資産合計	284,169	358,665	351,356	340,745	356,973
流動負債	79,410	84,688	81,198	76,798	76,471
買掛金	30,593	33,941	33,670	29,424	24,986
リース債務	-	-	-	401	190
未払金	1,149	7,148	6,881	4,637	7,639
未払費用	3,303	7,259	4,075	3,506	5,032
未払法人税等	9,630	11,725	11,305	12,219	9,451
未払消費税等	949	1,630	619	-	2,846
前受金	2,933	3,644	3,510	4,525	4,024
関係会社預り金	22,397	6,810	9,814	10,287	10,929
賞与引当金	7,600	11,100	10,400	10,900	9,800
その他	853	1,427	921	895	1,570
固定負債	36,055	74,167	80,677	79,131	76,265
新株予約権付社債	-	50,000	49,997	49,997	49,997
リース債務	-	-	-	236	270
長期未払金	-	-	4,512	2,938	1,457
繰延税金負債	14,166	404	-	-	-
退職給付引当金	21,034	22,971	25,337	25,130	23,676
受入保証金	853	792	830	829	863
負債合計	115,466	158,856	161,875	155,929	152,736
株主資本					
資本金	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金(資本準備金)	14,800	14,800	14,884	14,974	15,017
利益剰余金	146,067	191,065	206,900	217,251	233,550
利益準備金	570	570	570	570	570
自己株式	△ 48,133	△ 47,157	△ 61,161	△ 72,753	△ 72,526
評価・換算差額等	37,369	22,193	9,649	5,850	8,440
その他有価証券評価差額金	37,369	22,193	9,649	5,850	8,440
新株予約権	-	307	608	892	1,154
純資産合計	168,703	199,809	189,481	184,815	204,237
負債純資産合計	284,169	358,665	351,356	340,745	356,973

平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3

※ 平成19年3月期より、売上表示・原価の区分を「総合情報サービス」と「商品」に変更しています。

下記表示のうち、平成18年3月期については、変更後の表示方法による金額を記載しています。

【損益計算書】

売上高	258,904	310,280	327,933	324,697	325,646
システムソリューションサービス	217,825	-	-	-	-
開発・製品販売	103,850	-	-	-	-
運用処理	88,342	-	-	-	-
商品販売等	25,632	-	-	-	-
コンサルティング・トレーニングサービス	41,078	-	-	-	-
コンサルティング・トレーニング	40,574	-	-	-	-
商品販売等	504	-	-	-	-
総合情報サービス	232,767	281,385	309,133	311,940	311,440
商品売上高	26,136	28,895	18,799	12,757	14,205
売上原価	204,283	227,907	230,833	231,582	238,042
システムソリューションサービス	177,993	-	-	-	-
開発・製品販売	84,552	-	-	-	-
運用処理	70,874	-	-	-	-
商品販売等	22,566	-	-	-	-
コンサルティング・トレーニングサービス	26,289	-	-	-	-
コンサルティング・トレーニング	25,859	-	-	-	-
商品販売等	430	-	-	-	-
総合情報サービス	181,286	203,164	215,653	221,069	226,557
商品売上原価	22,996	24,743	15,179	10,512	11,484
システムソリューションサービス売上原価					
1. 開発・製品販売売上原価					
労務費	18,736	-	-	-	-
外注費	57,776	-	-	-	-
経費	5,440	-	-	-	-
システム運用経費	238	-	-	-	-
不動産関係費	1,942	-	-	-	-
減価償却費	998	-	-	-	-
その他	2,261	-	-	-	-
当期総製造費用	81,954	-	-	-	-
ソフトウェア振替高	△ 199	-	-	-	-
仕掛品振替高	△ 13	-	-	-	-
ソフトウェア償却高	2,811	-	-	-	-
当期開発・製品販売売上原価	84,552	-	-	-	-
2. 運用処理売上原価					
労務費	7,474	-	-	-	-
外注費	56,339	-	-	-	-
経費	8,039	-	-	-	-
システム運用経費	5,436	-	-	-	-
不動産関係費	1,005	-	-	-	-
減価償却費	627	-	-	-	-
その他	970	-	-	-	-
当期総製造費用	71,854	-	-	-	-
ソフトウェア振替高	△ 4,679	-	-	-	-
仕掛品振替高	△ 38	-	-	-	-
ソフトウェア償却高	3,738	-	-	-	-
当期運用処理売上原価	70,874	-	-	-	-
3. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	743	-	-	-	-
当期仕入高	23,051	-	-	-	-
期末たな卸高	1,228	-	-	-	-
当期商品販売等売上原価	22,566	-	-	-	-

	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3	平成22年3月期 (百万円) 2010.3
コンサルティング・ナレッジサービスの売上原価					
1. コンサルティング・ナレッジ売上原価					
労務費	9,240	-	-	-	-
外注費	12,789	-	-	-	-
経費	4,213	-	-	-	-
システム運用経費	428	-	-	-	-
不動産関係費	818	-	-	-	-
減価償却費	879	-	-	-	-
その他	2,087	-	-	-	-
当期総製造費用	26,244	-	-	-	-
ソフトウェア振替高	△ 1,674	-	-	-	-
ソフトウェア償却高	1,288	-	-	-	-
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価	25,859	-	-	-	-
2. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	0	-	-	-	-
当期仕入高	433	-	-	-	-
期末たな卸高	3	-	-	-	-
当期商品販売等売上原価	430	-	-	-	-
総合情報サービス売上原価					
労務費	35,452	43,339	45,385	46,293	46,032
外注費	126,906	106,650	122,782	124,601	113,159
経費	17,694	51,329	55,800	60,425	64,478
システム運用経費	6,102	29,386	30,843	30,804	31,550
不動産関係費	3,765	6,987	8,878	9,338	10,353
減価償却費	2,505	7,298	9,581	12,738	12,564
その他	5,319	7,655	6,498	7,543	10,010
当期総製造費用	180,052	201,319	223,968	231,320	223,670
期首仕掛品原価	-	52	-	34	4
ソフトウェア振替高	△ 6,553	△ 9,358	△ 13,397	△ 16,516	△ 12,914
仕掛品振替高	△ 52	-	△ 34	△ 4	△ 0
ソフトウェア償却高	7,839	11,151	5,117	6,235	15,798
当期総合情報サービス売上原価	181,286	203,164	215,653	221,069	226,557
商品売上原価					
期首たな卸高	744	1,232	287	60	142
当期仕入高	23,484	23,798	14,952	10,594	11,619
期末たな卸高	1,232	287	60	142	276
当期商品売上原価	22,996	24,743	15,179	10,512	11,484
販売費及び一般管理費					
貸倒引当金繰入額	-	15	10	114	21
広告宣伝費	429	831	900	728	538
交際費	487	610	675	637	593
役員報酬	557	721	838	886	817
給与及び手当	8,824	11,619	13,691	14,451	16,343
賞与引当金繰入額	2,060	3,213	3,198	3,441	3,330
退職給付費用	1,022	1,069	1,489	1,511	1,831
福利厚生費	2,002	2,522	2,650	2,829	3,005
教育研修費	927	1,088	1,308	1,472	1,448
不動産賃借料	3,103	3,430	3,729	4,028	4,046
保守修繕費	495	444	361	507	575
水道光熱費	528	581	625	684	656
事務委託費	6,465	8,051	11,992	10,590	9,692
旅費及び交通費	807	1,069	1,366	1,262	1,202
通信費	248	521	586	579	615
器具備品費	900	3,672	2,135	1,121	1,548
事務用品費	243	264	201	126	104
情報資料費	229	261	314	324	316
租税公課	703	941	1,065	939	936
減価償却費	594	769	1,123	790	1,415
雑費	375	824	672	1,043	931
営業利益	23,613	39,847	48,161	45,041	37,631
百分比 (%)	9.1	12.8	14.7	13.9	11.6

	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3	平成21年3月期 (百万円) 2009.3	平成22年3月期 (百万円) 2010.3
営業外収益	1,047	1,542	2,400	2,587	7,353
受取利息	12	28	153	154	120
有価証券利息	110	227	642	513	219
受取配当金	564	1,051	1,279	1,769	6,858
投資事業組合運用益	171	18	75	-	1
その他営業外収益	187	215	249	150	153
営業外費用	166	187	214	307	175
支払利息	23	21	54	91	73
投資事業組合運用損	51	100	7	63	23
社債発行費	-	60	-	-	-
自己株式公開買付費用	82	-	-	-	-
その他営業外費用	9	4	153	152	78
経常利益	24,493	41,202	50,346	47,321	44,809
百分比 (%)	9.5	13.3	15.4	14.6	13.8
特別利益	724	29,067	2,655	730	195
投資有価証券売却益	724	2,081	2,655	372	195
関係会社株式売却益	-	1,059	-	357	-
貸倒引当金戻入益	0	-	-	-	-
抱合せ株式消滅差益	-	25,927	-	-	-
特別損失	1,198	1,640	10,184	9,402	4,465
ソフトウェア評価損	-	-	-	3,050	-
投資有価証券評価損	1,198	7	617	3,758	1,036
関係会社株式売却損	-	54	-	-	-
関係会社株式評価損	-	149	-	2,327	709
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	266	-
退職給付引当金繰入額	-	-	9,567	-	-
事務所移転費用	-	1,429	-	-	2,719
税引前当期純利益	24,019	68,630	42,817	38,648	40,539
百分比 (%)	9.3	22.1	13.1	11.9	12.4
法人税、住民税及び事業税	13,958	20,140	21,163	21,270	16,050
法人税等調整額	△ 4,027	△ 3,207	△ 3,548	△ 3,204	△ 1,926
当期純利益	14,088	51,697	25,202	20,583	26,416
百分比 (%)	5.4	16.7	7.7	6.3	8.1
前期繰越利益	6,033	-	-	-	-
中間配当額	2,245	-	-	-	-
自己株式処分差損	20	-	-	-	-
当期末処分利益	17,856	-	-	-	-
【利益処分計算書】					
当期末処分利益	17,856	-	-	-	-
任意積立金取崩額	1,420	-	-	-	-
プログラム等準備金取崩額	1,349	-	-	-	-
特別償却準備金取崩額	71	-	-	-	-
利益処分額	10,655	-	-	-	-
配当金	3,655	-	-	-	-
別途積立金	7,000	-	-	-	-
次期繰越利益	8,621	-	-	-	-
【株主資本等変動計算書／利益剰余金抜粋】					
繰越利益剰余金期首残高	-	17,856	58,886	31,436	28,100
プログラム等準備金の取崩	-	2,962	1,752	1,384	893
特別償却準備金の取崩	-	142	33	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	73	71	71	71
別途積立金の積立	-	7,000	45,000	15,000	12,000
剰余金の配当	-	6,500	9,368	10,232	10,117
当期純利益	-	51,697	25,202	20,583	26,416
自己株式の処分	-	198	-	-	-
繰越利益剰余金期末残高	-	58,886	31,436	28,100	33,221

平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3

【補足事項】

従業員の状況

従業員数 (人)	3,554	4,407	4,714	5,030	5,314
臨時従業員数 (人)	458	851	1,517	1,573	1,548
従業員平均年齢 (歳)	36.2	36.9	37.0	37.2	37.3
従業員平均勤続年数 (年)	10.5	11.1	11.1	11.2	11.4
従業員平均年間給与 (千円)	10,796	10,925	11,734	11,107	11,402

株式数

発行可能株式総数 (千株)	150,000	150,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式数 (千株)	45,000	45,000	225,000	225,000	225,000
期中平均株式数 (千株)	43,327	40,644	203,281	195,265	194,586

リース取引関係

取得価額相当額	631	4,347	1,072	-	-
減価償却累計相当額	403	3,166	770	-	-
期末残高相当額	228	1,181	302	-	-
未経過リース料期末残高相当額	1,705	2,635	988	-	-
一年内	565	1,217	464	-	-
一年以上	1,140	1,417	524	-	-
支払リース料	184	1,115	672	-	-
減価償却費相当額	178	1,063	634	-	-
支払利息相当額	5	34	14	-	-

1株当たり情報

EPS (円) 分割前	325.17	1,271.96	-	-	-
EPS (円) 分割後※分割(19年4月)による影響を遡及	65.03	254.39	123.98	105.41	135.76
普通株主に帰属しない金額	-	-	-	-	-

有形固定資産等明細

有形固定資産当期増加額	7,551	34,379	27,953	12,988	13,049
有形固定資産当期減少額	6,181	5,829	14,682	6,692	5,501
無形固定資産当期増加額	13,184	23,658	29,598	65,599	38,310
無形固定資産当期減少額	9,622	27,152	30,497	23,575	31,996
当期減価償却額					
有形固定資産	3,986	6,788	8,981	11,278	11,525
無形固定資産	9,145	12,309	6,755	8,445	18,231
有形固定資産の減価償却累計額	42,755	51,106	55,815	62,285	69,032